

三重県脱炭素社会推進本部におけるプロジェクトチームの設置について

令和 3 年 7 月 5 日

環境生活部地球温暖化対策課
雇用経済部ものづくり産業振興課
デジタル社会推進局デジタル戦略企画課

1. 背景

4月22日、23日に開催された気候変動に関する首脳会議において、我が国は、令和12(2030)年度において、温室効果ガスの平成25(2013)年度から46%削減を目指すことを宣言するとともに、さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく決意を表明しました。この目標は、首脳会議前に策定された「三重県地球温暖化対策総合計画」における目標を16%をも上回る、経済までもが停止する事態になりかねない数値です。一方で、本県における平成29(2017)年度の温室効果ガスの排出量は、平成25(2013)年度比で5.3%の減少に留まるなど、温室効果ガスの46%削減は、大変ハードルが高い目標です。このため、目標を達成していくためには、可能な限りクリーンなエネルギーを用いて、あらゆる面で物理的資源の利用を削減するなど、技術的な視点だけでなく、これまでの制度や行動をはじめとする社会的イノベーションを起こしていく必要があります。その際には、46%削減という数値目標を追い求めることを目的にするのではなく、県自らがデジタル技術を活用し、脱炭素社会実現に向けて社会システムの転換を図りながら、豊かで快適な県民の社会・産業活動を実現するための具体的な取組を示していく必要があります。

2. プロジェクトチームの設置

このため、知事を本部長とする「三重県脱炭素社会推進本部」のテーマ別ワーキンググループの一つとして、「DX×カーボンニュートラル×イノベーションプロジェクトチーム(仮)」を設置し、データに基づき、新たな発想の転換を図るDXを県自らが実践しながら、以下のテーマ・メンバーで議論を行っていきます。

(1) 検討テーマ(案)

- 脱炭素社会における企業経営のあり方(省エネ)
- 再生可能エネルギー導入のあり方
- 脱炭素社会を実現する働き方・施設管理のあり方
- 脱炭素社会に向けたビジネスの創出

(2) メンバー(案)

- マネージャー：島上雇用経済部長
- サブマネージャー：田中CDO兼デジタル社会推進局長
- メンバー：地球温暖化対策課、ものづくり産業振興課、
スマート改革推進課、デジタル事業推進課、
ほかテーマに関する関係課5課程度

Special Adviser：東大グリーンICTプロジェクト

3. 検討テーマの概要

(1) 脱炭素社会における企業経営のあり方（省エネ）

企業のDXをさらに推進し、デジタルツインを実現することで、企業活動全体の最適化を図り、脱炭素化を推進していく次のような方策を検討していきます。

- デジタル化とDX推進による物理的資源やエネルギーの削減
- 情報共有によるサプライチェーンの効率化
- クラウドによる計算機資源等のシェアリングエコノミー化

(2) 再生可能エネルギー導入のあり方

地理情報などをデータ解析し、本県の地域資源や地理的特性を活かしたエネルギーのあり方について検討していきます。

- 太陽光発電施設など既存再生可能エネルギーの高効率化とライフサイクルCO₂削減の検討
- 小水力発電など再生可能エネルギーを軸としたスマートシティやシェアリングエコノミーなど物理的資源利用削減を可能とするコンパクトシティに関する検討

(3) 脱炭素社会を実現する働き方・施設管理のあり方

脱炭素社会を実現するにあたっては、IoT・AIを積極的に活用した「働き方改革」等を実現するなど、組織文化を変え、これまでの仕事のやり方を一新する必要があります。また、施設・設備でのエネルギーの使用量を測定・データ化するなど、これまでの施設管理のあり方を見直す必要があります。このため、脱炭素社会を実現するための働き方・施設管理のあり方を検討するとともに、県も県内企業の一つとして、リーディングケースとなるよう取組を進めながら、他部門への展開を図っていきます。

- エネルギー使用量の見える化による優先的に省エネすべき施設・設備の決定プロセス
- 「働き方」文化の一新（ペーパーレス・テレワークの促進、RPA・クラウドの活用）

(4) 脱炭素社会に向けたビジネスの創出

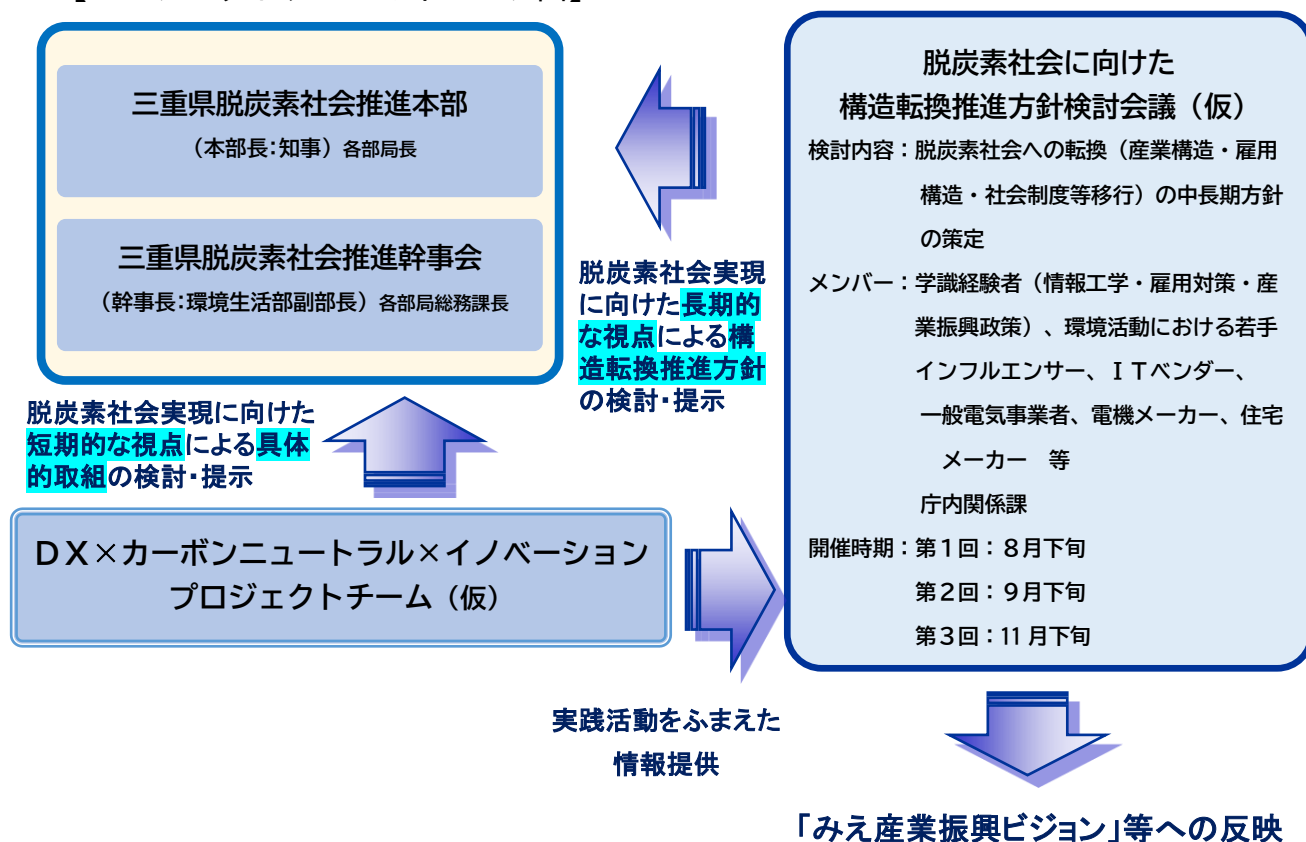
脱炭素社会を実現していく中では、再生可能エネルギーにおける発電の効率化、メンテナンスの充実など、今後、新たな技術やサービスが必要とされます。また、より一層、デジタル化、DXの推進が求められてきます。

こうしたことから、脱炭素社会に向けたビジネス展開を新たな成長分野として位置づけ、県内企業の挑戦を後押しする方策を検討し、本県の持続可能な地域活性化につなげていきます。

4. プロジェクトの進め方

Special Adviser として、「東大電力見える化システム」を完成させ、3.11 東日本大震災に対して東京大学が行った電力危機対策に主導的役割を果たした東大グリーンICTプロジェクトのプロジェクトリーダーである東京大学大学院情報工学系教授 江崎浩氏や株式会社シムックスイニシアティブ代表取締役CEO 中島高英氏らを迎え、オンラインによるプロジェクト活動を7月2日から月2回程度（計12回程度）実施し、「脱炭素社会に向けた構造転換推進方針検討会議（仮）」^注に課題提供を行うとともに、脱炭素化に向けた部局横断的取組の検討及び実践を行います。

【プロジェクトチームのイメージ図】



注: 脱炭素社会に向けた構造転換推進方針検討会議 (仮)

脱炭素社会を目指していくにあたっては、産業構造・雇用構造・社会制度をはじめとするさまざまな社会要素を転換していく必要がある。このため、転換に向けての推進方針や転換によって生じる産業構造や雇用構造の変化に伴う摩擦解消に向けた対応策を議論する有識者の「脱炭素社会に向けた構造転換推進方針検討会議 (仮)」を立ち上げる。